

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 6月の動き

概況

鳥取県内の景況は、消費においては下げ止まりの動きが見られるなど、一部持ち直す動きがあるが、引続き全国的な新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく、厳しい状況が続いている。新型コロナウイルスの影響は当面継続すると見られ、景気の先行きには厳しさが残っている。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲+1.7%と3ヶ月ぶりに前月を上回った。主要業種の生産動向では、電気・情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業などで前月を上回ったが、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業などで前月を下回った。
- ・ 建設関係は、公共工事請負金額は「市町村」が前年同月比+1.6%と増加したものの、「国」は同▲32.4%、「県」は同▲3.8%となり、全体では2ヶ月連続で前年同月を下回る70.3億円となった。また、生コン出荷量は、2ヶ月連続で前年を上回り、新設住宅着工戸数は、持家系は3ヶ月ぶりに前年同月を上回り、貸家系は前年同月と同数となった。総戸数は前年同月比7.6%増加の282戸と3ヶ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が9ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数も9ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.20倍と前月比0.03ポイント低下し、新規求人倍率（季節調整済）は2.26倍と前月比0.29ポイント上昇した。
- ・ 企業倒産は2件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

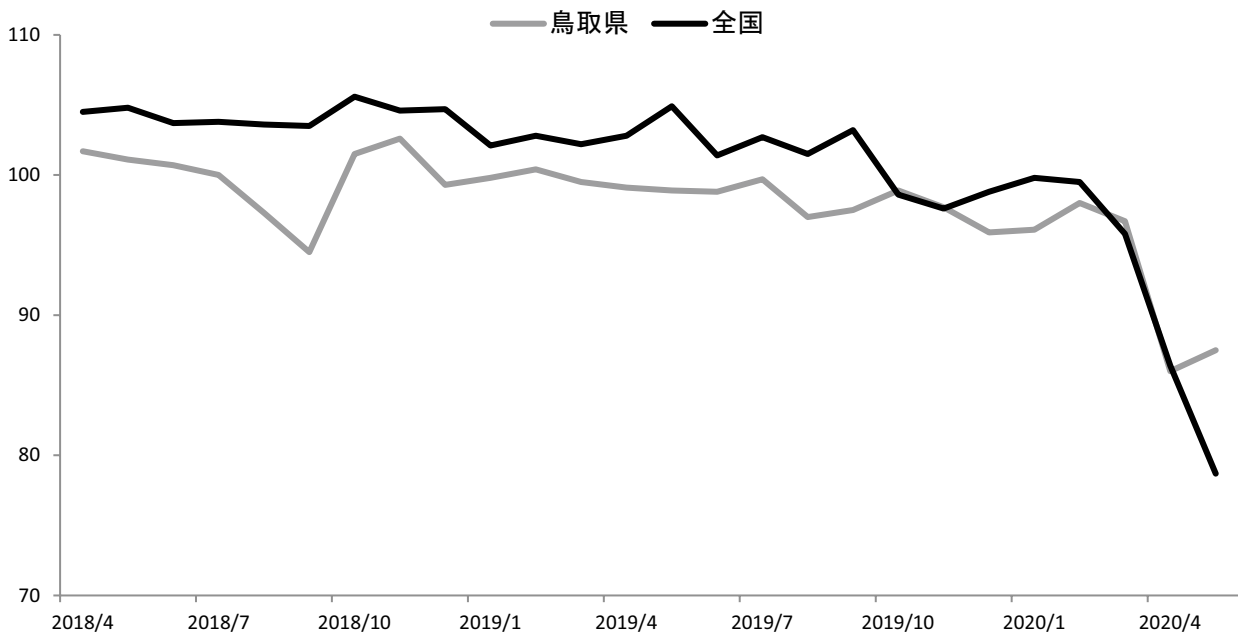
5月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数87.5（前月比+1.7%）と3ヶ月ぶりに上昇した。

上昇した業種	電気・情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業など
低下した業種	輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、80.4（前年同月比▲13.7%）と8ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	電気・情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業など
低下した業種	輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼・非鉄金属工業など

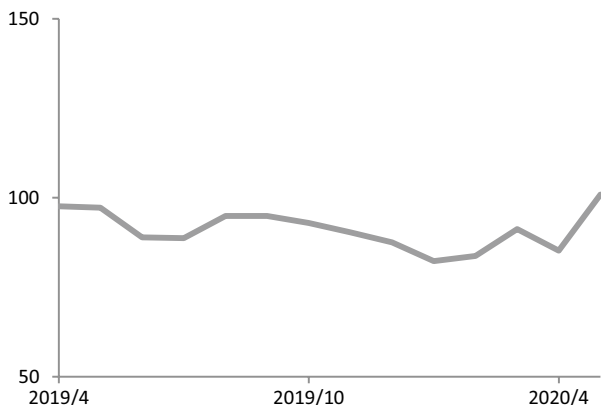


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

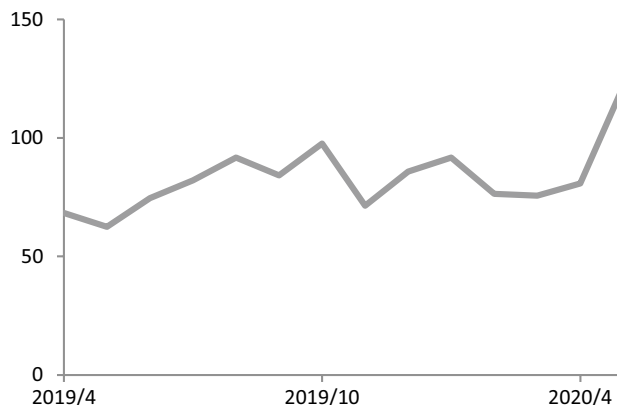
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



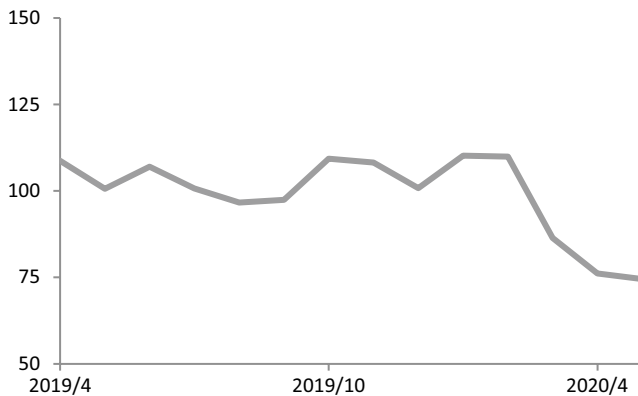
電子・通信機器用部分品などが上昇し、前月比18.4%の上昇となった。

電気・情報通信機械



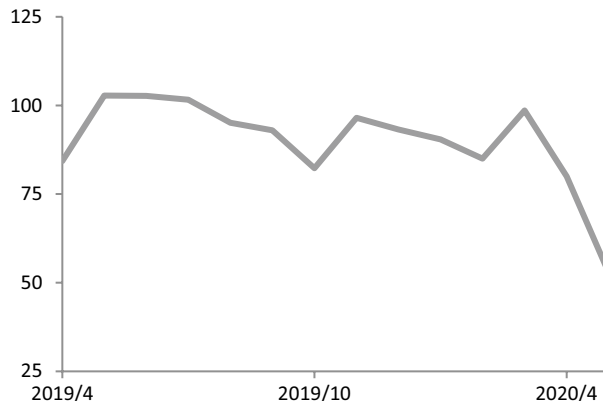
民生用電気機械器具、開閉制御装置などが上昇し、前月比51.0%の上昇となった。

食料品・たばこ



冷凍水産物・加工品、飼料などが低下し、前月比▲2.1%の低下となった。

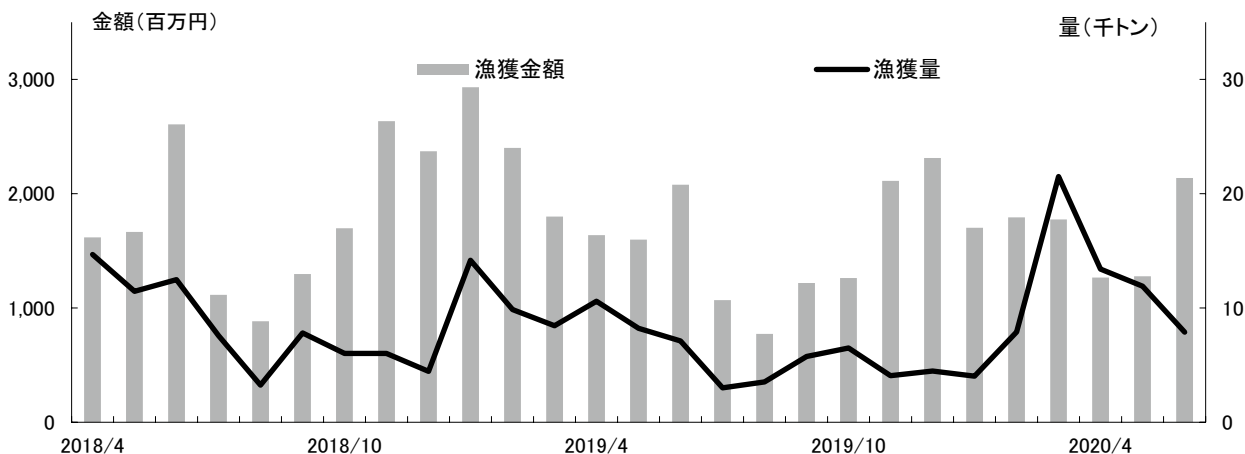
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙、板紙が低下し、前月比▲34.0%の低下となった。

水産業

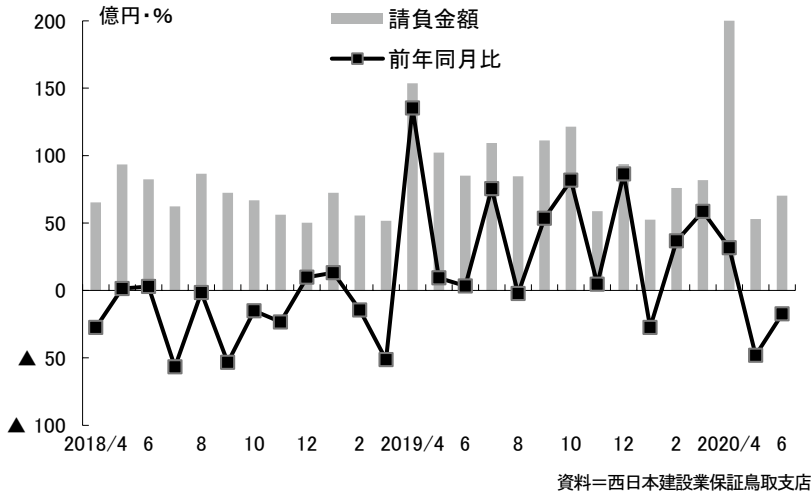
境港の6月の漁獲量は7,884トン（前年同月比+10.9%）と4ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は21.4億円（同+2.9%）と14ヶ月ぶりに前年を上回った。



資料：境港水産振興協会

建設

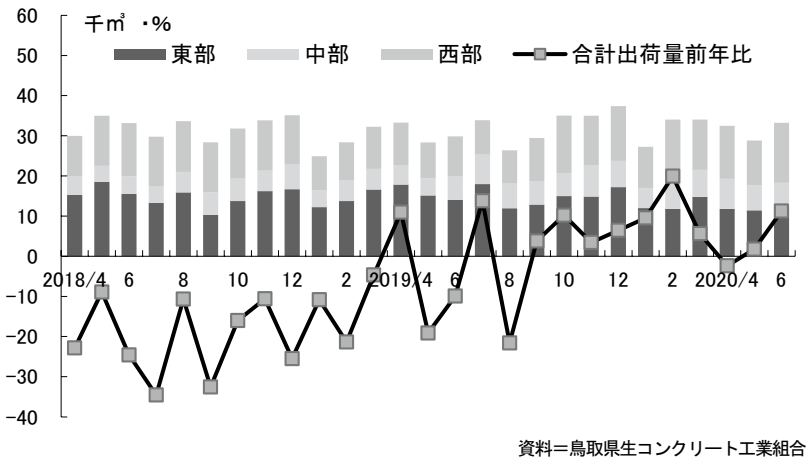
公共工事



6月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が70.3億円（前年同月比▲17.4%）と2ヶ月連続で前年同月を下回った。件数は172件（同▲5.0%）と3ヶ月連続で前年同月を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は19.2億円（前年同月比▲32.4%）、県は23.0億円（同▲3.8%）、市町村は22.7億円（同+1.6%）と、市町村を除き減少した。

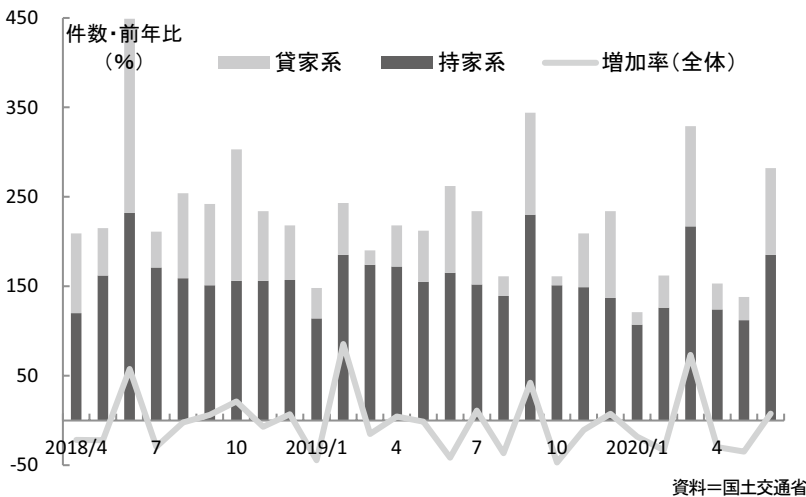
生コン出荷量



6月の県内の生コン出荷量は、33,225 m³（前年同月比+11.2%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部は6ヶ月連続で前年を下回り、中部は15ヶ月連続で前年を上回り、西部は7ヶ月連続で前年を上回った。

住宅着工

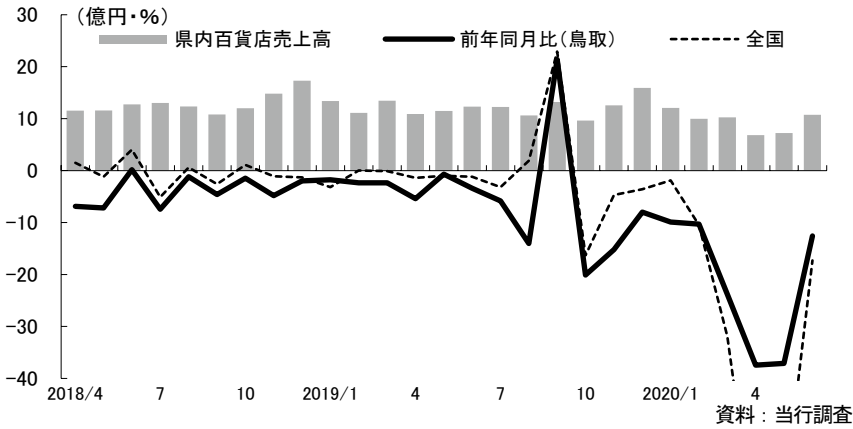


6月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が282戸（前年同月比+7.6%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

用途別では、持家系は185戸（同+12.1%）と前年を上回り、貸家系（給与住宅含む）は97戸（同±0.0%）と前年と同数であった。

消費

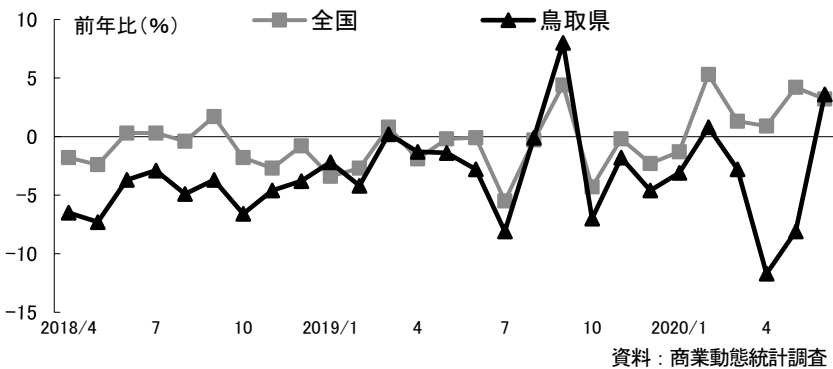
百貨店



6月の県内3百貨店の売上高は、10.7億円（前年同月比▲12.6%）と9ヶ月連続で前年を下回った。

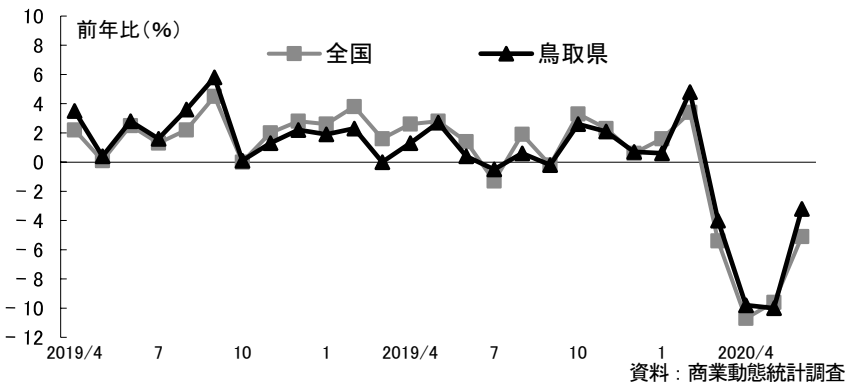
（全国：2020年4月▲71.1%
2020年5月▲63.6%）

スーパー



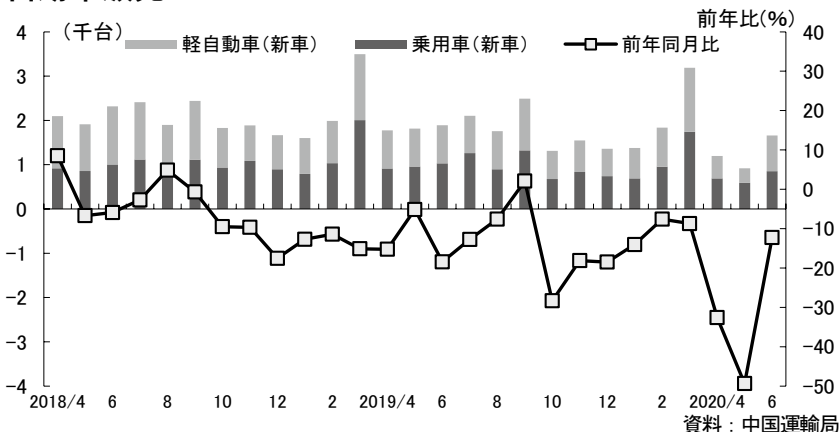
6月のスーパーの県内売上高（既存店）は35.4億円、前年同月比+3.6%と4ヶ月ぶりに前年を上回った。全国の売上高（既存店）は、前年同月比+3.2%と5ヶ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア



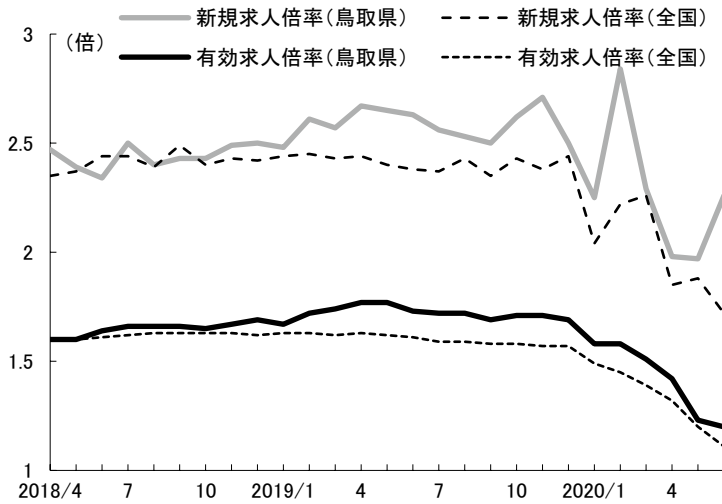
6月のコンビニエンスストアの県内売上高は37.2億円、前年比▲3.2%と4ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高も、前年同月比▲5.1%で4ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売



6月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,788台（前年同月比▲13.5%）と9ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車販売台数は989台（同+8.7%）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

雇 用



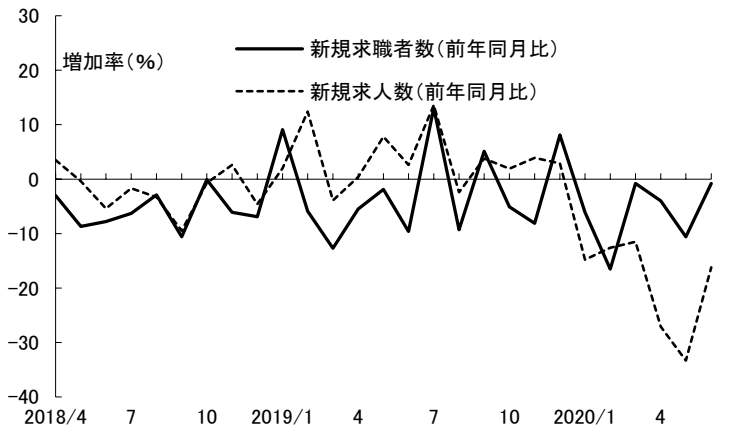
6月の新規求人数は4,654人（前年同月比▲16.2%）と6ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数も2,096人（同▲0.8%）と6ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.26倍と前月（1.97倍）より0.29ポイント上回った。

有効求人倍率（季調済）は1.20倍と前月（1.23倍）より0.03ポイント下回った。

※求人倍率(季節調整済)の2019年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

前年同月比

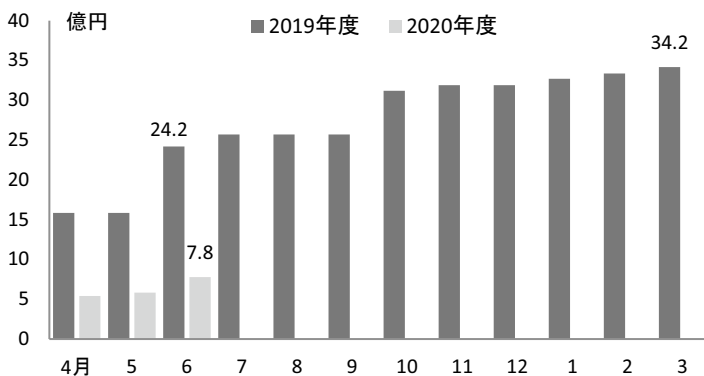


	新規求人数	有効求人数
建設業	▲4.0%	▲6.1%
製造業	▲30.0%	▲44.7%
運輸・郵便	▲23.9%	▲41.6%
卸・小売業	▲32.3%	▲29.1%
宿泊・飲食	▲15.7%	▲43.1%
医療・福祉	▲2.5%	▲21.4%
サービス業	▲29.1%	▲33.5%
公務・その他	+95.1%	+38.9%

資料：鳥取労働局

企業倒産

負債件数年度累計（前年対比）



6月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で2件、負債総額は1.95億円であった。前年同月比での件数は2件減、負債総額は6.43億円の減少となった。大型倒産（1億円以上）は1件であった。

資料：(株)東京商工リサーチ

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
	年度比 前期比	前年比	前年比	前年比	前年比				年月日	年%	年月日	年%
2016年	0.5	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3. 7. 1	5.50	25. 8. 9	1.30
2017年	2.2	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	3.11.14	5.00	25.10.10	1.20
2018年	0.3	0.6	▲ 3.8	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40	3.12.30	4.50	26. 1.10	1.25
2019年	0.7	▲ 0.3	10.1	▲ 8.6	▲ 1.2	769,317	785,995	109.15	4. 4. 1	3.75	26. 2.12	1.20
2019. 6	(4-6)	13.9	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 1.2	65,845	59,950	107.64	4. 7.27	3.25	26. 7.10	1.15
7	0.5	▲ 6.6	26.9	▲ 6.8	▲ 3.2	66,432	68,928	108.56	5. 2. 4	2.50	26.12.10	1.10
8	(7-9)	▲ 2.4	▲25.9	▲ 6.5	1.9	61,410	62,773	106.52	5. 9.21	1.75	27. 1. 9	1.05
9	0.0	▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.3	22.9	63,685	64,915	107.86	7. 4.14	1.00	27. 2.10	1.15
10	(10-12)	▲ 3.2	6.4	▲11.8	▲16.3	65,774	65,601	108.61	7. 9. 8	0.50	27. 9.10	1.10
11	▲ 1.9	11.9	▲ 1.2	▲14.4	▲ 4.7	63,822	64,642	109.50	13. 1. 4	0.50	28. 2.10	1.00
12		▲11.9	18.0	▲13.5	▲ 3.6	65,771	67,296	109.15	13. 2.13	0.35	28. 3.10	0.95
2020. 1	(1-3)	2.9	▲17.0	▲ 8.9	▲ 1.9	54,305	67,431	109.04	13. 3. 1	0.25	28. 7. 8	0.90
2	▲ 0.6	2.3	0.7	▲10.5	▲10.5	63,216	52,117	108.84	13. 9.19	0.10	28. 8.10	0.95
3		▲ 0.4	▲14.3	▲12.4	▲31.9	63,579	63,529	108.42	18. 7.14	0.40	29. 7.11	1.00
4	(4-6)	▲12.0	▲14.2	▲25.0	▲71.1	52,023	61,327	106.60	19. 2.21	0.75	R1. 7.10	0.95
5		1.7	▲ 6.1	▲38.2	▲63.6	41,848	50,182	107.21	20.10.31	0.50	2. 4.10	1.10
6			▲13.4		p▲17.3	p48,620	p51,309	107.73	20.12.19	0.30	2. 5. 8	1.05
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		㈱みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世帯数 (注1)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先行 指数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
単 位	人	世 帯									
2016年	569,579	217,890				444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	565,233	218,731				484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,413	219,493	100.3	100.7	79.0	388.4	▲19.9	2,008	3.7	87,104	▲22.3
2019年	555,435	220,349	94.9	89.6	77.1	374.0	▲ 3.7	2,148	7.0	109,965	26.2
2019. 6	556,386	219,894	95.2	95.6	80.8	29.9	▲ 9.9	181	3	8,507	3.3
7	556,216	220,116	96.0	95.0	80.1	33.9	13.8	193	▲ 1.0	10,939	75.5
8	555,899	220,152	90.5	89.7	84.5	26.4	▲21.6	199	0.5	8,462	▲ 2.3
9	555,663	220,185	95.4	94.7	81.6	29.4	3.8	214	4.4	11,123	53.5
10	555,435	220,349	92.5	94.8	79.8	35.0	10.2	233	13.1	12,148	81.7
11	555,225	220,438	92.8	95.0	77.6	35.0	3.4	159	▲ 2.5	5,875	4.6
12	554,855	220,410	95.6	93.5	78.4	37.4	6.5	136	▲ 2.2	9,367	86.4
2020. 1	554,461	220,378	88.5	83.4	78.0	27.3	9.5	88	▲33.8	5,252	▲27.5
2	553,971	220,269	92.0	85.7	79.1	34.1	20.0	76	▲44.1	7,600	36.7
3	552,209	220,271	88.2	80.9	76.9	34.0	5.6	127	13.4	8,183	58.6
4	552,471	221,057	74.4	70.1	80.1	32.5	▲ 2.4	253	▲19.2	20,233	31.7
5	552,265	221,157	73.8	66.9	75.6	28.8	1.8	78	▲43.9	5,299	▲48.1
6	552,111	221,254				33.2	11.2	172	▲ 5.0	7,027	▲17.4
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証㈱			

pは速報値、rは修正値 ※注1:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持家系 (分譲を含む)	前年比	貸家系 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県 内	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2016年	0.0	7.6	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	4.6	2.6	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 1.3	▲ 4.8	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2019年	▲ 5.1	22.5	2,616	▲11.5	1,923	6.0	693	▲39.3	14,669	▲ 5.3	37,740	0.1
2019. 6	▲ 9.2	18.7	262	▲41.6	165	▲28.9	97	▲55.3	1,229	▲ 3.4	3,063	▲ 2.8
7	0.0	16.2	234	10.9	152	▲11.1	82	105.0	1,224	▲ 6.0	3,221	▲ 8.1
8	▲ 6.9	20.1	161	▲36.6	139	▲12.6	22	▲76.8	1,059	▲14.0	3,591	▲ 0.1
9	0.3	22.9	344	42.1	230	52.3	114	25.3	1,320	21.4	3,277	8.0
10	▲ 4.7	23.5	161	▲46.9	151	▲ 3.2	10	▲93.2	961	▲20.1	2,854	▲ 7.0
11	▲ 4.5	16.3	209	▲10.7	149	▲ 4.5	60	▲23.1	1,256	▲15.2	3,057	▲ 1.8
12	▲ 4.3	22.5	234	7.3	137	▲12.7	97	59.0	1,591	▲ 8.0	3,865	▲ 4.6
2020. 1	▲ 1.4	13.6	121	▲18.2	107	▲ 6.1	14	▲58.8	1,206	▲ 9.9	3,194	▲ 3.1
2	▲ 4.4	6.9	162	▲33.3	126	▲31.9	36	▲37.9	996	▲10.3	2,778	0.8
3	▲ 0.9	10.1	329	73.2	217	24.7	112	600.0	1,024	▲23.8	3,392	▲ 2.8
4	▲ 6.2	10.2	153	▲29.8	124	▲27.9	29	▲37.0	682	▲37.4	3,098	▲11.7
5	▲13.0	4.6	138	▲34.9	112	▲27.7	26	▲54.4	722	▲37.1	3,298	▲ 8.1
6			282	7.6	185	12.1	97	0.0	1,074	▲12.6	p3,539	3.6
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍 (季節調整済)		2015年=100	%
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2019年	12,457	▲ 1.1	10,667	▲24.1	9,927	▲ 0.2	102.2	0.6	2.59	1.72	100.1	3.4
2019. 6	1,029	2.3	861	▲34.3	910	4.8	102.1	0.4	2.63	1.73	100.3	3.9
7	1,261	12.9	843	▲34.9	869	3.1	102.1	0.4	2.56	1.72	100.6	4.4
8	897	2.7	858	▲16.4	772	▲ 4.5	102.2	0.5	2.53	1.72	100.5	4.5
9	1,321	18.8	1,168	▲11.9	907	23.9	102.4	0.3	2.50	1.69	100.1	4.1
10	675	▲27.9	636	▲28.8	720	▲12.5	102.4	0.0	2.62	1.71	100.2	4.0
11	833	▲23.2	713	▲11.2	700	▲ 7.2	102.5	0.1	2.71	1.71	100.3	3.9
12	739	▲17.5	618	▲19.6	645	▲ 8.1	102.3	0.2	2.50	1.69	100.6	4.1
2020. 1	690	▲13.0	687	▲15.1	596	11.0	102.3	0.3	2.25	1.58	100.8	1.3
2	954	▲ 7.6	882	▲ 7.6	748	3.9	102.1	0.3	2.84	1.58	100.8	1.5
3	1,742	▲13.1	1,447	▲ 2.8	1,061	▲ 2.6	102.2	0.1	2.29	1.51	100.1	1.1
4	690	▲24.5	507	▲41.2	1,108	▲ 6.7	101.6	▲ 0.7	1.98	1.42	101.6	1.5
5	589	▲38.6	330	▲61.4	720	▲17.2	101.6	▲ 0.7	1.97	1.23	101.4	1.2
6	851	▲17.3	807	▲ 6.3	989	8.7	101.7	▲ 0.4	2.26	1.20		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	前年比	前年比	前年比	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	13.5	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2019年	280,966	5.2	296,400	▲ 2.6	76,668	▲ 9.6	48,971	7.5	85,678	▲25.7	21,185	▲ 2.7
2019. 6	251,203	▲ 7.1	443,003	4.0	6,586	▲ 9.7	4,582	30.8	7,106	▲43.1	2,077	▲20.3
7	282,071	16.6	324,568	▲ 9.3	5,791	▲16.9	4,691	21.4	3,009	▲60.2	1,069	▲ 4.1
8	280,347	6.3	255,560	▲ 5.0	6,662	▲ 2.1	4,756	21.1	3,522	8.8	773	▲12.4
9	286,088	7.5	245,140	▲ 3.3	5,680	▲16.7	2,927	▲28.8	5,755	▲26.2	1,218	▲ 6.0
10	248,898	1.1	245,633	▲ 2.6	6,814	▲11.8	4,542	▲ 0.8	6,489	8.0	1,261	▲25.7
11	272,832	▲ 9.3	263,014	1.0	6,424	▲ 5.8	2,846	▲26.8	4,071	▲32.3	2,111	▲19.9
12	309,558	▲ 8.1	544,225	▲ 4.1	6,314	▲10.1	3,690	▲19.7	4,473	0.5	2,311	▲ 2.5
2020. 1	297,471	▲ 2.4	245,547	1.9	5,343	▲17.3	3,733	▲14.2	4,030	▲71.5	1,701	▲42.0
2	296,241	9.6	243,933	0.8	5,970	▲13.7	4,009	▲ 3.5	7,887	▲19.9	1,792	▲25.4
3	356,031	12.1	253,285	1.2	6,504	▲15.6	2,752	▲26.8	21,504	154.7	1,774	▲ 1.4
4	310,494	16.7	249,641	0.8	5,834	4.5	2,187	▲40.6	13,392	26.5	1,265	▲22.7
5	237,335	▲15.8	249,697	▲ 1.8	3,915	▲31.6	2,410	▲50.4	11,899	44.8	1,277	▲20.0
6					p5,100	▲22.6	p2,465	▲46.2	7,884	10.9	2,137	2.9
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2019年	23,529	▲ 0.7	13,678	▲ 0.3	13	▲ 10	1.92	▲ 4.19	19	+0	4,728	+1,924
2019. 6	23,826	0.3	13,602	0.4	0	7	0.00	0.73	4	+4	835	+835
7	23,372	1.5	13,637	0.7	1	8	0.02	0.75	2	▲ 2	150	▲ 60
8	23,417	1.9	13,616	▲ 0.1	0	8	0.00	0.75	0	+0	0	+0
9	23,163	0.8	13,707	0.0	2	10	0.74	1.49	0	▲ 3	0	▲254
10	23,163	1.8	13,640	0.1	1	11	0.12	1.61	1	+1	550	+550
11	23,433	0.9	13,730	0.3	1	12	0.05	1.66	3	+3	70	+70
12	23,529	▲ 0.7	13,710	▲ 0.1	1	13	0.26	1.92	0	▲ 2	0	▲300
2020. 1	23,421	1.0	13,678	▲ 0.0	0	0	0.00	0.00	2	+0	80	▲1,180
2	23,538	2.5	13,658	1.2	0	0	0.00	0.00	1	+0	67	▲183
3	23,792	0.9	13,824	0.6	4	4	0.90	0.90	1	▲ 1	80	+50
4	23,696	0.8	13,819	1.0	3	7	0.41	1.30	2	▲ 2	539	▲1,044
5	24,711	5.9	14,054	3.6	0	7	0.00	1.30	1	+1	43	+43
6	25,002	4.9	14,191	4.3	4	11	1.97	3.27	2	▲ 2	195	▲640
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

投資信託、株の一般口座を、株主優待を目的として持っている。配当が少額あるが、これまで確定申告をしていない。源泉所得税の還付は受けられるか。制度の概要を知りたい。

株式の配当は「配当所得」として、原則として確定申告が必要。ただし、給与所得者（サラリーマン）や年金受給者は、配当が年間20万円以下の場合は申告が不要となる。この場合、配当で源泉徴収された税金はそのままで完結する。

相談者の場合、年金受給者でこれまでの配当の金額が少額であることから、これまで確定申告していないことに問題はない。

なお、配当源泉税を還付できる場合の一つとしては、株の売買を行って、損失が出た場合が考えられる。この場合「上場配当の分離課税」制度を使って、損失と配当を通算し、還付できる。通算後の損失は、翌年度以後3年間繰り越せる。

詳しくは税務署でお尋ねください。

鳥取銀行で投資信託

詳しくは当行有資格者をご案内いたします

資産形成 応援キャンペーン

2020 6/29 月 ▶ 2020 9/30 水



まとまったお金を
運用したい方

投資信託を合計300万円以上ご購入で
鳥取県の特産品プレゼント!

宝月堂 生クリーム大福 MOCHI cube®



15個入ギフトボックス



一括購入コース ※エントリーシートの提出が必要です

※箱詰めした状態で、冷凍便でお届けします

プレゼント内容/鳥取県の特産品「生クリーム大福 MOCHI cube®」(有限会社 宝月堂)

プレゼント方法/10月下旬から11月上旬にかけて、有限会社 宝月堂より直接お客さま宛に送付いたします。(日時指定はできませんのでご了承ください)

その他/●プレゼントには、営業店窓口にご用意しております、エントリーシートのご提出が必要です(インターネット経由でご購入の場合も必要です)。

●ご購入代金引落日がキャンペーン期間中となるお取引を対象とします。

●ご留意事項/●ご購入金額は販売手数料、消費税を含めた受渡金額を基準とし、複数回ご購入いただいた場合は合算して計算します。

●積立投資信託(「つみたてNISA」含む)でのご購入額も合算します(購入代金引落日がキャンペーン期間中のものが対象です)。

●積立投資信託は、代金引落日に引落全契約分のご預金残高がないと引落になりません。また、貸越契約を利用した引落は行いません。

●分配金の再投資(自動買付)によるご購入は対象外となります。 ●キャンペーン期間中、プレゼントはお一人さま1回限りとなります。

●プレゼント送付を目的として、有限会社 宝月堂へお客さまの郵便番号、ご住所、お名前、お電話番号を提供いたします。

詳細は店頭のカンパーン概要書をご確認ください



毎月こつこつ
積立したい方

積立投資信託を新規または増額で
月額1万円以上お申込で
もれなく500円プレゼント!

こつこつ積立コース

※期間中にお申込いただき、2020年10月中(10/9、10/20、10/30)に引落実績がある方が対象です。

※「つみたてNISA」を利用した積立投資信託のお申込は対象外とさせていただきます。

プレゼント内容/現金500円

プレゼント方法/投資信託指定口座への入金(11月末頃を予定しております) インターネット経由でお申込される場合、店頭へのお申出等は不要です。

●留意事項/●積立投資信託は、代金引落日に引落全契約分のご預金残高がないと引落になりません。また、貸越契約を利用した引落は行いません。

●増額を伴わない契約銘柄の変更は対象外とさせていただきます。 ●プレゼント実施時点で投資信託指定口座を解約されている場合は対象外となります。

お問い合わせ

とりぎんダイレクトマーケティングセンター

☎ 0120-86-6915 受付時間/平日9:00~19:00

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

2020年6月29日現在

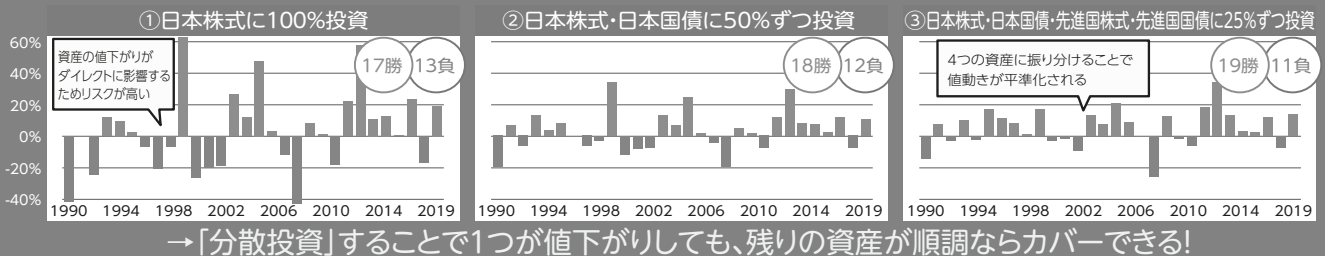
鳥取銀行からのご提案

何から投資を始めたら良いのかわからないという方に「バランスファンド」をおすすめしています。バランスファンドは様々な資産に分散投資を行い、リスクに対する守りの運用も意識したファンドです。

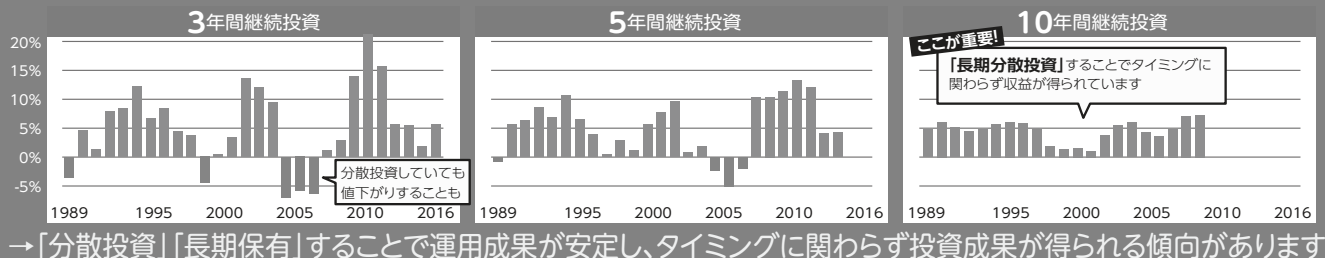


*リスク・リターンはイメージです。詳しくは交付目論見書をご覧ください。(注)2020年7月6日(月)より取扱開始となります。

単一での投資と、「分散投資」をした場合の一年ごとの成果 ▶



上記③の条件で、保有期間の違いを比べてみると ▶



*図版の出所と期間/Bloombergのデータを基に鳥取銀行が作成。1990年～2019年の年次リターンにより作成

10年間で500万円にするために必要な運用利回り(年率)

		毎月の投資金額					
		なし	1万円	1.5万円	2万円	2.5万円	3万円
投当 資初 金額	なし		24.4%	18.1%	13.4%	9.6%	6.3%
	50万円	23.2%	15.1%	11.7%	8.7%	6.0%	3.5%
	100万円	16.2%	10.6%	8.1%	5.7%	3.5%	1.4%
	150万円	12.1%	7.6%	5.5%	3.5%	1.6%	

*上記は月次複利で計算しています。また、0.1%未満となる利回りについては記載していません。
*上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料を考慮していません。

株式投資信託に関するご注意事項

●株式投資信託は預金ではありません。●投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面により必ず内容を十分ご確認ください。●ご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)等は、鳥取銀行の本店等にございます。●銀行で取扱う投資信託は、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託は、値動きのある債券・不動産投資・株式等の有価証券(外貨建て資産に投資する場合には、為替変動リスクもあります)等に投資しますので、市場環境等により基準価額は大きく変動する場合があります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の上昇により損失を被り、投資元本を割り込むおそれがあります。●投資信託の主なリスクとして、価格変動リスク・為替リスク・金利リスク・流動性リスク・信用リスク等があります。ファンドによってリスクは異なりますので、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)等によりご確認ください。●投資信託の運用による損益、資産の減少を含む全てのリスクは、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。●投資信託のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。●ファンドによっては、お取扱いできない日や大口の換金について制限がある場合があります。また証券取引所等の取引停止等やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込受付を中止すること等があり、残存口数

がファンド所定の口数を下回った場合等には、信託期間の途中で信託が終了(償還)されることがあります。●受付時間は、原則当行営業日の午前9時から午後2時まで(店頭にて)とさせていただきます。受付時間以降のお申し出につきましては、翌営業日のお申込みの取扱いとさせていただきます。●鳥取銀行は販売会社であり、設定・運用は各運用会社(投資信託会社)が行います。

【株式投資信託お取引に係る手数料等について】
●投資信託には、購入時手数料(申込金額に対し最高3.3%(税込))がかかるほか、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)(信託財産純資産総額に対し最高年率2.42%(税込))やその他の費用(監査費用、有価証券等売却時の売却委託手数料、外貨建て資産の資産保管等に要する費用、信託事務の諸費用等)が信託財産から支払われます。また、一部のファンドは、換金時に信託財産留保額(当該ファンド換金時に適用される基準価額に対し最高0.5%)が基準価額から差し引かれます。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に利率、上限額等を表示することができません。手数料・費用等は、ファンド毎に異なりますので、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)等によりご確認ください。また、これらの手数料・費用等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なるため表示することができませんのでご了承ください。

経 済 日 誌

令和2年7月

鳥 取 県 内

- 1日【「地どりピヨ」味わって 県内9市町の給食に提供】
新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少している「鳥取地鳥ピヨ」を給食に使う消費を下支えする取組が、鳥取県内9市町の学校で始まった。
- 6日【岩美3海水浴場も中止】
鳥取県は、岩美町の東浜、牧谷、浦富の3海水浴場が開設の中止を決めたと発表した。これにより、今夏は県内の海水浴場11ヶ所のうち8箇所が開設を見合わせる事になった。
- 15日【9市町村が米子道4車線化など国に要望】
鳥取県西部の9市町村でつくる中国横断自動車道岡山米子線(蒜山IC～境港間)整備促進期成同盟会と県西部地域振興協議会は、米子道の全線4車線化実現と米子～境港の高規格道路を早期に事業化しよう国に要望した。期成同盟会は名称変更後、初の国要望となる。
- 20日【J A 鳥取中央スイカ販売31億円突破】
J A 鳥取中央は、今シーズンのスイカの販売額が31億円を突破したと発表した。5月下旬の初競り以降、7月上旬まで高値で推移した。30億円突破は3年連続。
- 21日【境漁港上半期水揚げ14.1%増】
境港市の西日本有数の漁業基地・境漁港の2020年上半期の水揚げ実績は、マイワシの豊漁などで総水揚げ量6万6598トン、前年同期比14.1%増となった。金額は同20.1%減の99億4550万円。高単価魚種の不良と新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による高級魚の需要低迷などが要因。
- 22日【J R お盆予約71.8%減】
J R 米子支社はお盆期間中(8月7～17日)の山陰発着の特急指定席予約状況を発表した。新型コロナウイルス感染症の影響で、予約席数は全体で前年同期比71.8%減。予約が最も多いのは、入り込みが8月8日、送り出しが15日となっている。
- 27日【境港水産物直売センター南側に新築へ】
境港市の境港産水産物の直売施設「境港水産物直売センター」を運営する山陰施網(まきあみ)漁業協同組合は、現施設の南側にセンターを建て替える新築計画を明らかにした。2022年7月完成予定の県営境港水産物地方卸売市場2号上屋と同時期の供用開始が目標。
- 28日【糖度十分 ハウス二十世紀梨査定会】
ハウス栽培された二十世紀梨の査定会が、湯梨浜町の中央公民館で開かれた。査定の結果、平均糖度は10.6度、同重量は388.1グラムだった。盆用の進物需要などに向け1日に初出荷。梨シーズン到来を告げた。

国内・海外

- 1日【レジ袋有料化】
政府がレジ袋の有料化を全国の小売店に義務付ける制度が始まった。多くの企業が有料化する一方、環境に配慮した素材を使った袋の無料配布を続ける動きもあり、対応は分かれた。
- 1日【短観大幅悪化】
日銀が発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業製造業の業況判断指数がマイナス34に大幅下落した。リーマン・ショック直後の09年6月以来、11年ぶりの低水準。景況感の悪化は6四半期連続。
- 2日【高速ETC専用化】
国土交通省は社会資本整備審議会部会で、全国の高速度道路について、料金所の現金向け有人ブースを廃止し、自動料金収受システム(ETC)専用とする方向で検討すると説明した。
- 16日【中国プラス成長に】
中国国家統計局が発表した20年4～6月期の国内総生産(GDP、速報値)は、物価変動の影響を除く実質で前年同期比3.2%増だった。四半期ベースで初のマイナス成長を記録した前期からプラスに転じた。
- 20日【6月輸出26%減】
財務省が発表した貿易統計(速報、通関ベース)によると、6月の輸出は前年同月比26.2%減の4兆8620円。新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の減速が響き4ヶ月連続の2桁減少となった。
- 22日【最低賃金据え置き】
中央最低賃金審議会(厚生労働相の諮問機関)は、2020年度地域別最低賃金改定で「現行水準維持が適当」と加藤勝信厚労相に答申した。引き上げ目安を示さなかったのはリーマン・ショック後の2009年度以来。
- 30日【生活再建制度拡充】
武田良太防災担当相は、災害で住宅が壊れた世帯に最大300万円の支援金を支給する被災者生活再建支援制度を拡充し、半壊世帯の一部も対象とする方向で検討すると表明。支給額は住宅の債権奉納に応じて25万～100万円とする案をたたき台に調整する。
- 31日【求人倍率1.11倍】
厚生労働省が発表した6月の有効求人倍率は1.11倍。6ヶ月連続で下落し、5年8ヶ月ぶりの低水準になった。総務省発表の6月の完全失業率は、2.8%で前年より0.1ポイント改善。